

危機管理・健康福祉常任委員会 管外調査
令和5年11月13日（月）～15日（水）

1 障害福祉サービス事業所就労継続支援B型PICFA（佐賀県三養基郡基山町）

【調査事項】

PICFAにおける創作活動を通じた就労支援について

【調査目的】

京都府における障害者就労支援の参考とするため、PICFAが取り組むひとりひとりの個性を活かした「その人らしさの支援」と創作活動を通じた就労支援の取組について調査する。

【調査内容】

PICFA（ピクファ）は、平成29年7月に医療法人清明会きやま鹿毛医院内に開所された就労継続支援B型の障害福祉サービス事業所であり、現在は、知的障害、ダウン症、自閉症、精神障害等の特性をもった利用者（以下、「メンバー」という。）20名が活動している。施設名称の「PICFA」は、「PICTURE（絵画）」と「WELFARE（福祉）」を合わせた造語で創作活動と福祉の両方を追い求めることを意味し、全ての創作活動（アート）を「お仕事」として位置付けて活動している。「お仕事」の内容は絵画の制作・販売、デザイン、イラスト提供、壁画、即興で絵を描くライブペイント、各種ワークショップの提案・実施、オリジナル商品の販売、企業や行政とのタイアップなど多岐にわたり、積極的に活動している。テレビや新聞の取材なども、PICFAのブランディングのためではなく、メンバーの「人生」が広がっていくことを目的としていることから、メンバーと施設利用契約を交わす際には、メディア出演や写真撮影の許諾をとっており、宣材やSNSに掲載する写真の撮影は、プロのカメラマンに依頼している。

施設長が平成15年に「アートを仕事にする」とうたって活動を始めた時から依頼を断ったことはなく、依頼を受ける際には「依頼主とPICFAで何ができるか」という「価値観の交換」を大切にしており、両者で1年間対話をして実現した企画もある。依頼主との対話で金額を決定し、その収入は、デザインの場合はメンバー全員で均等に分け、原画の場合には経歴等に関係なく、サイズごとに決められた販売額が作者であるメンバーの収入となるため、メンバーの工賃（給与）は一律ではない。

PICFAでは、創作活動がメンバーの「人生」の広がりにつながるように活動の幅を広げている。地域に根付くだけでなく、他県での活動やメディア出演を通してPICFAの取組を伝えることで、福祉全体が押し上がり、「人生」の選択肢が増えることを目指しているとのことだった。

【主な質問事項】

- ・企業や自治体等と「価値観を合わせる」ことについて
- ・医療法人内での施設開設について
- ・活動の広がりについて
- ・メンバーの工賃について など



調査事項を聴取



施設内を視察



2 熊本県議会・熊本赤十字病院〔於：熊本赤十字病院〕（熊本県熊本市）

【調査事項】

救命救急医療について

【調査目的】

京都府における救命救急医療搬送体制整備の参考とするため、「熊本型」のヘリ救急搬送体制をはじめとした熊本県における救命救急医療の取組について調査する。

【調査内容】

熊本県では、ドクターヘリ導入以前は防災消防ヘリが救急患者の搬送を担っていたが、救急搬送件数の増加、ヘリの点検による空白期間、ドクター搭乗のための時間的ロス等の課題に対応するため、平成24年1月にドクターヘリを導入し、主にドクターヘリが救急現場運航及び転送を、防災消防ヘリ「ひばり」が病院間搬送及び救助を担い、それぞれが対応困難な場合には相互補完を行う「熊本型」ヘリ救急搬送体制が整備された。導入時の経費は、基地病院でのドクターヘリ格納庫建設88,962,000円、3次救急病院の医療機器の整備に係る費用53,076,000円、県内13消防本部（局）の搬送器具の整備7,332,000円等である。

ドクターヘリの運航は、熊本赤十字病院を実施主体とし、国と県が2分の1ずつ経費を助成しており、防災消防ヘリは、国立熊本医療センターを実施主体とし、ヘリ救急医療搬送体制に係る受入困難者の最終的な受入先となる空床確保に要する経費を助成している。

ドクターヘリの運航範囲は原則として熊本県全域で、出動要請から約5分で基地病院を離陸、約30分以内に熊本県全域に到着可能である。要請窓口である熊本県防災消防航空センターに入った出動要請を、要請ホットラインを介して熊本赤十字病院、熊本医療センター、ヘリ救急搬送体制協力病院である済生会熊本病院、熊本大学病院が共有することで迅速な対応が可能となっている。要請ホットラインの運用に係る経費については、国が6分の1、県が6分の2を助成している。

令和4年度のドクターヘリ・防災消防ヘリの要請件数は849件で、その内訳はドクターヘリの出動が626件（74%）、防災消防ヘリの出動が154件（18%）、未出動は69件（8%）であった。また、ドクターヘリが出動した626件のうち、現場出動が475件（76%）、病院間輸送が98件（16%）、出動後のキャンセルが53件（8%）となっている。ドクターヘリ事業は公的事業であることから、搬送する救急病院は圏域ごとに決められており、現場救急・病院間搬送のうち、基地病院へのヘリ搬送は34%のみで、その他は34%が他院へのヘリ搬送、15%は他院への救急車での搬送となっている。

令和5年10月時点でのドクターヘリのフライトスタッフは、フライトドクター11名、フライトナース8名となっている。加えて、ドクターヘリ業務に伴う事務作業に係る専属事務スタッフ8名が救命救急センターに配置されている。365日フライトスタッフを確保する必要があるほか、近隣への騒音のほか、ヘリの運航ができない夜間や天候不良時の要請対応など、事業を実施する上での課題もあるとのことだった。

【主な質問事項】

- ・「熊本型」ヘリ救急搬送体制導入後の防災ヘリ、ドクターヘリの出動状況について
- ・ヘリメンテナンス中の救急対応について
- ・オーバートリージ（結果的に出動の必要がない救急要請）について
- ・広域連携について など



調査事項を聴取



ヘリポートを視察

3 熊本県防災センター（熊本県熊本市）

【調査事項】

熊本県における防災・減災対策について

【調査目的】

京都府における防災・減災対策の参考とするため、過去の災害や教訓を踏まえた熊本県における防災・減災の取組について調査する。

【調査内容】

熊本県防災センターは、熊本地震で被災した熊本県総合庁舎・熊本土木事務所（県央広域本部）との合築により整備され、令和5年5月に使用が開始された。延べ床面積は、県央広域本部が7,333㎡、防災センターが2,637㎡の計9,970㎡で、大規模災害時には、新設された会議室が政府現地対策本部や自衛隊、緊急消防援助隊、警察等、応援機関の活動室となるため、延べ6,648㎡が防災センターとして使用される。

地下1階、地上7階建て、基礎免震構造に加え、繰り返しの揺れに強い特徴を持つプレキャスト鉄筋コンクリート構造となっており、熊本県内における災害対応の指令拠点となるほか、南海トラフ地震時には、九州を支える広域防災拠点としての役割を担うことを想定して災害対応拠点機能が強化された。

熊本地震の経験を踏まえ、低層階に災害対策本部やオペレーションルーム等の災害対策の主要な指令機能を配置し、オペレーションルームは、活動部隊に加え、ライフライン事業者を配置できるよう62席から130席に拡充した。また、大規模災害発生時の受援を想定して、執務室や対応スペース等を確保したほか、通信機能を強化した。さらに、ライフラインの遮断に備え、最低72時間は災害対応を継続可能な非常用発電設備、鋼板製受水槽、緊急排水貯留槽等を高層階に整備したほか、設備のエネルギー源を多重化し安定供給を図っている。また、屋上には夜間の離発着が可能なヘリポートが整備されている。

また、熊本地震以前から導入されていた「減災オペレーション」という概念が、新防災センターに継承されている。オペレーションルームには被害状況を表す状況図、各部隊の装備、動きを表す行動図に加え、経過図、ハザード図、气象台状況の5要素が示された指揮台のほか、指揮者がビジュアル（紙・パソコン）で状況判断できる支援システムを完備するため、新たに情報分析台・活動調整台・航空統制台を併設した。状況判断の場であるオペレーションルームが機能を発揮するためには、情報共有の容易さや初心者でも対応できる体制が必要であり、熊本県では、個々の職員だけでなく、組織そのものの危機管理対応経験不足を補うため、徹底した訓練を年間約15回実施しているとのことであった。

【主な質問事項】

- ・減災オペレーションの必要性について
- ・防災訓練の実施方法・内容について
- ・職員の研修・育成について
- ・市町との防災訓練について など



防災センター内を視察

オペレーションルームにて調査事項を聴取



4 国土交通省九州地方整備局（福岡県福岡市）

【調査事項】

D Xを活用した防災・減災対策について

【調査目的】

京都府における防災・減災対策でのD X活用の参考とするため、九州地方整備局インフラD X推進室のD Xを活用した防災分野での取組について調査する。

【調査内容】

国土交通省九州地方整備局インフラD X推進室では、単なる「デジタルの導入」ではなく、建設業界における「デジタルを活用した働き方の改革」に取り組んでいる。働く人の負担軽減、安全確保、人材の確保・育成、若い世代へのP R等多くの改革すべき点がある中で、負担の大きさ・危険性と関係者数・作業量の二側面から検討し、最も優先度が高い災害対応分野のD Xに着手することとなった。

大規模災害時には、国土交通省職員で構成される緊急災害対策派遣隊（T E C - F O R C E）が被災した自治体等を支援するが、従来の手法では危険で衛生的でない災害現場での対応が必要で職員への負担が大きく、また、災害査定時には、現場の撮影自体が危険かつ困難で、時間を要する場合が多かった。そこで九州地方整備局は、一般的なスペックのドローンで撮影したV R映像（360° 写真）等を使用した災害調査用スカイバーチャルツアー「天空のストリートビュー」を開発した。「天空のストリートビュー」は、入手しやすい市販のバーチャルソフトを活用し、簡単に短時間で作成することができ、インターネットを介して、誰でも、どこからでもアクセスすることができる上、クラウドを用いることで、データ量の大きい点群データ（3 Dモデル）をストレスなく使用できる。操作もアイコンをクリックするだけで、直観的でわかりやすいものとなっており、様々なデータの一元的な管理・使用や報告のデジタル化を実現した。

実証実験やD X災害査定を実施した自治体や国土交通省関係者との意見交換では、D X手法により安全性、効率の向上が確認されるなど、これまでの課題を解消するための有効な手段であるとの意見が聞かれた。今後は、さらなるデジタル技術の導入や3 Dにこだわらない実施設計、施工への対象範囲拡大、九州各県への普及のほか、全国への情報発信など、取組をさらに進めていくとのことであった。

【主な質問事項】

- ・使用する機器のスペックについて
- ・企業との連携について
- ・市町への普及方法について
- ・開発した技術の活用方法について など



調査事項を聴取



インフラD Xラボ内で体験